

**接続政策委員会(第59回)を踏まえた
追加質問及びその回答
(ワイヤレス固定電話の概要関係)**

令和4年1月

追加質問一覧

- 質問 1 「特例地域であって、加入者密度が 18 回線/km² 未満となる区域」の加入者回線 60 万回線について、町字単位及び L R I C モデルに用いる局舎単位での回線数一覧をご提示いただきたい。3
- 質問 2 ワイヤレス固定電話を導入する際の判断基準を具体的にお示しいただきたい。また、N T T 東日本と N T T 西日本で、業務区域の地理的特性や経営状況等の差異により判断基準が異なるものとなるかについてもご教示いただきたい。4
- 質問 3 ワイヤレス固定電話の導入スケジュールを、年ごとの段階的な導入予定回線数、導入予定地域等により、具体的にお示しいただきたい。また、N T T 東日本と N T T 西日本で、業務区域の地理的特性や経営状況等の差異により導入スケジュールが異なるものとなるかについてもご教示いただきたい。5
- 質問 4 質問 3 において、仮に現時点で包括的な導入スケジュールをお示しいただくことが困難な場合、早ければ令和 4 年度第 4 四半期のサービス提供開始が予定されているところ、サービス提供開始当初の導入スケジュール（導入予定回線数、導入予定地域等）をご教示いただきたい。併せて、中長期的な導入スケジュール（導入予定回線数、導入予定地域等）について、今後、いつ、どのように検討・決定する予定かご教示いただきたい。6
- 質問 5 質問 3 又は質問 4 の導入予定地域について、質問 1 の町字単位及び L R I C モデルに用いる局舎単位で、どのような地域から導入されていくことになるかご教示いただきたい。7
- 質問 6 ワイヤレス固定電話の提供のために新たに必要となる設備（既存の設備への機能追加を含む。）を網羅的に挙げ、質問 3 の導入スケジュールに対応する形で各設備に係る年間コスト（減価償却費、保守費等）の見込みをお示しいただきたい。8
- 質問 7 ワイヤレス固定電話のコスト削減効果（メタル回線を維持する場合のコストとワイヤレス固定電話を導入する場合のコストの差分）を、質問 3 の導入スケジュールに対応する形で定量的にお示しいただきたい。9
- 質問 8 質問 7 のコスト削減効果の内訳（減価償却費の減少、保守費の減少等）をお示しいただきたい。10
- 質問 9 質問 7 及び質問 8 において、仮に現時点で導入スケジュールに応じた定量的な数字をお示しいただくことが困難な場合、今後、いつ、どのような方法で、導入スケジュールに応じたコスト削減効果を推計する予定かご教示いただきたい。11

- 質問 10 質問 7 及び質問 8 において、仮に現時点で導入スケジュールに応じた定量的な数字をお示しいただくことが困難な場合、「特例地域であって、加入者密度が 18 回線/km² 未滿となる区域」の加入者回線 60 万回線全てにワイヤレス固定電話が導入された際のコスト削減効果及びその内訳をお示しいただきたい。12
- 質問 11 ワイヤレス固定電話のユーザ料金（基本料金・通話料金）について、料金水準やその考え方、公表時期をご教示いただきたい。13
- 質問 12 網内呼（ワイヤレス固定電話-ワイヤレス固定電話、ワイヤレス固定電話-加入電話、ワイヤレス固定電話-メタル IP 電話、ワイヤレス固定電話-ひかり電話）の疎通経路（どの装置を使用し、網内のどこで折り返すか等）をご教示いただきたい。14

質問１ 「特例地域であって、加入者密度が 18 回線/km² 未満となる区域」の加入者回線 60 万回線について、町字単位及び L R I C モデルに用いる局舎単位での回線数一覧をご提示いただきたい。

(回答)

- ・ 別途ご提示いたします。1 週間程度お時間をいただけますと幸いです。

質問２ ワイヤレス固定電話を導入する際の判断基準を具体的にお示しいただきたい。また、ＮＴＴ東日本とＮＴＴ西日本で、業務区域の地理的特性や経営状況等の差異により判断基準が異なるものとなるかについてもご教示いただきたい。

（回答）

- ・ 基本的には、老朽化・故障等によるメタルケーブルの再敷設や災害・事故・道路工事等によるメタルケーブルの提供ルートの変更が必要となったエリアにおいて、エリア毎にコスト削減効果を勘案の上、ワイヤレス固定電話の提供可否を決定していく考えです。
- ・ 具体的な提供対象エリアや導入スケジュールについては現時点未定であり、認可申請に向けて今後検討を進めていく予定です。
- ・ また、提供対象エリアの考え方や導入スケジュールについては、モバイル事業者のエリアカバレッジや通信品質を見極めつつ、丁寧なお客様対応を行い、エリアを拡大していく中で、実際に利用いただくお客様からの声を踏まえながら、随時、見直していく考えです。
- ・ なお、上述の通り、メタルケーブルの再敷設の必要性が生じるなど設備起因での導入となることや、導入に際してはお客様への丁寧な対応を実施していくこと等を考慮すると、省令の要件を満たすエリアにおける全てのお客様に対し、短期間でワイヤレス固定電話が提供可能な状態になることは想定しておりません。
- ・ これらの考え方についてＮＴＴ東西間での差異はありませんが、メタルケーブルの維持・再敷設に要するコストは、個々のエリアの地理的な特性によって大きく左右されるものであるため、結果的にワイヤレス固定電話の導入のスピードや範囲に一定の差異が生じる可能性はあります。

質問３　ワイヤレス固定電話の導入スケジュールを、年ごとの段階的な導入予定回線数、導入予定地域等により、具体的にお示しいただきたい。また、ＮＴＴ東日本とＮＴＴ西日本で、業務区域の地理的特性や経営状況等の差異により導入スケジュールが異なるものとなるかについてもご教示いただきたい。

（回答）

- ・ 質問２の回答のとおりです。

質問４ 質問３において、仮に現時点で包括的な導入スケジュールをお示しいただくことが困難な場合、早ければ令和４年度第４四半期のサービス提供開始が予定されているところ、サービス提供開始当初の導入スケジュール（導入予定回線数、導入予定地域等）をご教示いただきたい。併せて、中長期的な導入スケジュール（導入予定回線数、導入予定地域等）について、今後、いつ、どのように検討・決定する予定かご教示いただきたい。

（回答）

- ・ 質問２の回答のとおり、具体的な提供対象エリアや導入スケジュールについては現時点未定であり、認可申請に向けて今後検討を進めていく予定ですが、老朽化・故障等によるメタルケーブルの再敷設や災害・事故・道路工事等によるメタルケーブルの提供ルートの変更等を契機として導入していく予定であること、また、モバイル事業者のエリアカバレッジや通信品質を見極めつつ、丁寧なお客様対応を行い、お客様の反応も踏まえながら順次提供予定であることから、提供回線数は当面、限定的と想定しています。
- ・ 仮に、上記のような設備起因により、メタルケーブルをその耐用年数である３０年程度をかけてワイヤレス固定電話に置き換えていくとしても、加入電話契約者が減少傾向は今後も続いていくと想定されることや光等他の手段での対応の可能性等を考慮すると、現在の省令に定める要件を満たすエリアを前提とした場合、１０年後の提供回線数は１０万回線前後になるものと想定しています。
- ・ また、こうした提供エリアやそのスケジュールについては、提供開始後、利用者の反応やコスト削減効果を踏まえながら、見直しを図っていく考えであり、提供開始数年後の時点では、提供回線数は１万回線に満たない程度に留まると想定しています。

質問5 質問3又は質問4の導入予定地域について、質問1の町字単位及びL R I Cモデルに用いる局舎単位で、どのような地域から導入されていくことになるかご教示いただきたい。

(回答)

- ・ 質問2の回答のとおり、基本的には、老朽化・故障等によるメタルケーブルの再敷設や災害・事故・道路工事等によるメタルケーブルの提供ルートの変更が必要となったエリアにおいて、エリア毎にコスト削減効果を勘案の上、ワイヤレス固定電話の提供可否を決定していく考えです。

質問6 ワイヤレス固定電話の提供のために新たに必要となる設備（既存の設備への機能追加を含む。）を網羅的に挙げ、質問3の導入スケジュールに対応する形で各設備に係る年間コスト（減価償却費、保守費等）の見込みをお示しいただきたい。

（回答）

- ・ ワイヤレス固定電話の提供にあたり、当社 IP 網とモバイル網との接続を行うため、下記の設備を東西各々2か所に設置する予定です。

① SIPサーバ

② FAXサーバ

③ 接続用ルータ

- ・ 上記設備に係る創設費及び年間コスト※1の見込み（概算値）は下記のとおりです。（東西計・オペレーションシステムに係る費用※2は検討中のため含まず）
- ・ なお、現時点、モバイル事業者の公募を行っているところであり、モバイル事業者の提示条件等を踏まえ、具体的な開発項目の調整を行う必要があるため、金額については変動する可能性があります。

※1 年間コストは接続約款に規定する網改造料の算定式を用いて算定

※2 設備運営に係るシステムの改修が生じる場合、当該コストは接続料原価の対象になると想定

① 創設費：29億円 年間コスト：6.9億円（3.7億円）

② 創設費：9億円 年間コスト：2.1億円（1.1億円）

③ 創設費：2億円 年間コスト：0.5億円（0.3億円）

※カッコ内は減価償却期間（9年）経過後のコスト

- ・ また、ワイヤレス固定電話の提供にあたっては、上記設備のほか、ひかり電話に係る既存設備（中継ルータ、GWルータ、MG、SIPサーバ等）を共用しますが、これらの設備についてはワイヤレス固定電話の提供にあたって新たな開発は要しません（トラフィックが増加した場合の設備増強は必要）。
- ・ なお、上記のほか、モバイル網の卸利用料や、ターミナルアダプタに係る費用、申込受付等に係る営業系のオペレーションシステムに係るコスト等が発生します（いずれも接続料原価の対象外になるものと想定）。

質問7 ワイヤレス固定電話のコスト削減効果（メタル回線を維持する場合のコストとワイヤレス固定電話を導入する場合のコストの差分）を、質問3の導入スケジュールに対応する形で定量的にお示しいただきたい。

（回答）

- ・ 質問2の回答の通り、具体的な導入対象エリアや導入スケジュールについては検討中であることに加え、現時点、モバイル網の調達コストも未定であることや当社設備の開発もまだ着手していないことから、コスト削減効果を定量的にお示しすることは困難です。

質問 8 質問 7 のコスト削減効果の内訳（減価償却費の減少、保守費の減少等）
をお示しいただきたい。

（回答）

- ・ メタルの再敷設に係る設備投資（減価償却費）やメタルの維持（故障対応や点検、支障移転等）に係る保守費の削減が可能と考えています。

質問 9 質問 7 及び質問 8 において、仮に現時点で導入スケジュールに応じた定量的な数字をお示しいただくことが困難な場合、今後、いつ、どのような方法で、導入スケジュールに応じたコスト削減効果を推計する予定かご教示いただきたい。

(回答)

- ・ 具体的な導入対象エリアや導入スケジュールについては検討中であることに加え、モバイル網の調達コストが未定であることや当社設備の開発もまだ着手していないことから、現時点、コスト削減効果を定量的にお示しすることは困難であり、認可申請に向けて今後検討を進めていく予定です。

質問 10 質問 7 及び質問 8 において、仮に現時点で導入スケジュールに応じた定量的な数字をお示しいただくことが困難な場合、「特例地域であって、加入者密度が 18 回線/km² 未満となる区域」の加入者回線 60 万回線全てにワイヤレス固定電話が導入された際のコスト削減効果及びその内訳をお示しいただきたい。

(回答)

- ・ モバイル網の調達コストが未定であることや当社設備の開発もまだ着手していないことから、60 万回線全てがワイヤレス固定電話に移行した場合のコスト削減効果について現時点でお示しすることは困難です。
- ・ ただし、大胆な推計として、過去、包括的検証の議論の時点においては、提供エリア等について一定の前提をおいたうえで、「終局で約 85 万ユーザに対して提供する場合、提供開始後 10 年目には 程度のコスト削減が可能となる見込み」と試算していたところです。
- ・ 仮に同様の前提で試算するのであれば、終局で 60 万回線をワイヤレス固定に移行させる場合、提供開始後 10 年目には 程度のコスト削減が可能となる試算になると考えます。

※ 赤枠内は委員限り。

質問 11 ワイヤレス固定電話のユーザ料金（基本料金・通話料金）について、料金水準やその考え方、公表時期をご教示いただきたい。

（回答）

- ・ ワイヤレス固定電話の基本料については、現行の加入電話と同水準とする方向で検討しています。
- ・ また、通話料については、ＩＰ網で提供するサービスであることを踏まえ、全国一律のフラットな料金とする方向で検討しています。
- ・ 今後、モバイル網の事業者選定後、提供対象エリアや導入スケジュール等の検討が完了し次第、導入エリアの決定等のための認可申請を行う考えですが、それまでには具体的な水準等を決定し公表する考えです。

質問 12 網内呼（ワイヤレス固定電話-ワイヤレス固定電話、ワイヤレス固定電話-加入電話、ワイヤレス固定電話-メタル I P 電話、ワイヤレス固定電話-ひかり電話）の疎通経路（どの装置を使用し、網内のどこで折り返すか等）をご教示いただきたい。

（回答）

- ・ ワイヤレス固定電話発信の通話の音声パケットの疎通経路は下記の通りです。

（ワイヤレス固定電話着）

ＴＡ～モバイル網～モバイル網接続用ルータ～中継ルータ～モバイル網接続用ルータ～モバイル網～ＴＡ

（加入電話着）

ＴＡ～モバイル網～モバイル網接続用ルータ～中継ルータ～変換装置～加入者交換機

（メタル I P 電話着）

ＴＡ～モバイル網～モバイル網接続用ルータ～中継ルータ～変換装置～メタル收容装置

（ひかり電話着）

ＴＡ～モバイル網～モバイル網接続用ルータ～中継ルータ～收容ルータ

- ・ ワイヤレス固定電話着信の通話の音声パケットの疎通経路は下記の通りです。

（ワイヤレス固定電話発）

ＴＡ～モバイル網～モバイル網接続用ルータ～中継ルータ～モバイル網接続用ルータ～モバイル網～ＴＡ

（加入電話発）

加入者交換機～ＩＧＳ交換機～変換装置～中継ルータ～モバイル網接続用ルータ～モバイル網～ＴＡ

（メタル I P 電話発）

メタル收容装置～変換装置～中継ルータ～モバイル網接続用ルータ～モバイル網～ＴＡ

（ひかり電話発）

收容ルータ～中継ルータ～モバイル網接続用ルータ～モバイル網～ＴＡ